

8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		18年度 (A)	17年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) × 100
資 産	固定資産				
	有形固定資産	12,423,561,653	11,221,145,148	1,202,416,505	10.7
	無形固定資産	8,069,142	8,372,690	-303,548	-3.6
	計	12,431,630,795	11,229,517,838	1,202,112,957	10.7
	流動資産	368,061,341	308,500,420	59,560,921	19.3
資産合計	12,799,692,136	11,538,018,258	1,261,673,878	10.9	
負 債	固定負債	0	0	0	0
	流動負債	62,459,292	67,786,387	-5,327,095	-7.9
	負債合計	62,459,292	67,786,387	-5,327,095	-7.9
資 本	自己資本金	2,176,175,817	1,752,957,405	423,218,412	24.1
	借入資本金	7,138,307,341	6,810,635,088	327,672,253	4.8
	計	9,314,483,158	8,563,592,493	750,890,665	8.8
	資本剰余金	3,400,572,798	2,877,947,535	522,625,263	18.2
	利益剰余金	22,176,888	28,691,843	-6,514,955	-22.7
	計	3,422,749,686	2,906,639,378	516,110,308	17.8
	資本合計	12,737,232,844	11,470,231,871	1,267,000,973	11.0
負債・資本合計	12,799,692,136	11,538,018,258	1,261,673,878	10.9	

※17年度には、鶴形簡易水道事業分が含まれていない。

当年度末の資産は12,799,692,136円で、前年度に比較して1,261,673,878円（10.9%）の増となっており、この主な内容は建設改良工事に伴う有形固定資産の増である。

負債は62,459,292円で、前年度に比較して5,327,095円（7.9%）の減となっており、これは未払金及び預り金等の流動負債である。

資本は12,737,232,844円で、前年度に比較して1,267,000,973円（11.0%）の増となっておりこの主な内容は建設改良工事に伴う一般会計からの出資金、企業債、国庫補助金、工事負担金等である。

(2) 資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

(単位：円)

区 分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A) + (B) - (C)
水 道 事 業	土 地	143,700,396	5,214,724	—	148,915,120
	建 物	414,568,768	48,408,713	144,269,047	318,708,434
	構 築 物	11,863,463,273	629,459,918	2,391,221,048	10,101,702,143
	機 械 及 び 装 置	1,861,690,021	643,540,914	849,112,606	1,656,118,329
	車 両 運 搬 具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工 具 器 具 及 び 備 品	11,045,919	0	9,229,155	1,816,764
	建 設 仮 勘 定	70,908,777	-11,948,544	0	58,960,233
	計	14,373,683,535	1,314,675,725	3,401,748,500	12,286,610,760
水 鶴 道 形 事 簡 業 易	構 築 物	139,030,121	183,000	2,644,734	136,568,387
	機 械 及 び 装 置	358,136	24,370	0	382,506
	計	139,388,257	207,370	2,644,734	136,950,893
合 計		14,513,071,792	1,314,883,095	3,404,393,234	12,423,561,653

有形固定資産の当年度増減額が1,314,883,095円、減価償却累計額が3,404,393,234円となっており、当年度末償却未済額は12,423,561,653円となっている。

これは、鶴形簡易水道事業が法適用されたことによって当年度から新たに算入された分のほか、水道事業における有形固定資産の主な増減は、次のとおりである。

- ・土地は、朴瀬配水場用地により増加している。
- ・建物は、仁井田浄水場増築工事により増加している。
- ・構築物は、仁井田浄水場増設工事及び朴瀬配水池・ポンプ場建設工事の場内配管のほか、北東部地区配水管布設、下水道工事に伴う配水管移設等で増加し、配水管移設に伴う資産除却で減少している。
- ・機械及び装置は、仁井田浄水場増設工事及び朴瀬配水池・ポンプ場建設工事により、電気設備及び機械設備が増加している。

②流動資産

(単位：円、%)

区 分		18年度 (A)	17年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)×100
水道事業	現金預金	300,920,239	255,567,114	45,353,125	17.7
	未収金	39,249,394	47,626,016	-8,376,622	-17.6
	貯蔵品	4,602,830	4,662,020	-59,190	-1.3
	その他の流動資産	13,369,630	17,776,877	-4,407,247	-24.8
	合計	358,142,093	325,632,027	32,510,066	10.0
鶴形簡易水道事業	現金預金	9,828,949	—	9,828,949	皆増
	未収金	79,519	—	79,519	皆増
	貯蔵品	10,780	—	10,780	皆増
	その他の流動資産	0	—	0	—
	合計	9,919,248	—	9,919,248	皆増
合計	368,061,341	325,632,027	42,429,314	13.0	

流動資産は368,061,341円で、前年度に比較して42,429,314円(13.0%)の増である。これは主に現金預金が前年度に比較して55,182,074円(21.6%)の増となったことによるものである。当年度で現金預金が増加した主な要因は、大規模な建設改良事業による資金流入によってもたらされたものであり、資本的収支の悪化により、今後数年間で1/3程度まで減少していくものと見込まれている。

(3)負債

当年度の負債の状況は次のとおりである。

①流動負債

(単位：円、%)

区 分		18年度 (A)	17年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 (A)/(B)×100	
水道事業	未払金	営業未払金	21,219,259	19,953,080	1,266,179	6.3
		未払消費税	0	1,891,793	-1,891,793	-100.0
		計	21,219,259	21,844,873	-625,614	-2.9
	その他流動負債	預り金	39,288,875	45,511,514	-6,222,639	-13.7
		その他の流動負債	430,000	430,000	0	0.0
		計	39,718,875	45,941,514	-6,222,639	-13.5
	小計	60,938,134	67,786,387	-6,848,253	-10.1	
鶴形簡易水道事業	未払金	営業未払金	1,303,868	—	1,303,868	皆増
		未払消費税	217,290	—	217,290	皆増
		計	1,521,158	0	1,521,158	皆増
	その他流動負債	預り金	0	—	0	—
		その他の流動負債	0	—	0	—
		計	0	—	0	—
	小計	1,521,158	0	1,521,158	皆増	
合計	62,459,292	67,786,387	-5,327,095	-7.9		

流動負債は62,459,292円で、前年度に比較して5,327,095円(7.9%)の減となっており、この主な内容は、未払消費税及び預り金の減である。

(4)資 本

当年度の資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		1 8 年度 (A)	1 7 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	増 減 率 (A) / (B) × 100
水 道 事 業	自己 資本 金	—	—	—	—
	固有資本金	—	—	—	—
	繰入資本金	1,311,562,773	932,548,750	379,014,023	40.6
	組入資本金	849,100,498	820,408,655	28,691,843	3.5
	計	2,160,663,271	1,752,957,405	407,705,866	23.3
	借入資本金	7,040,927,410	6,810,635,088	230,292,322	3.4
	資本金計	9,201,590,681	8,563,592,493	637,998,188	7.5
	剰余金	—	—	—	—
	資本剰余金	3,372,186,161	2,877,947,535	494,238,626	17.2
	利益剰余金	18,107,019	28,691,843	-10,584,824	-36.9
計	3,390,293,180	2,906,639,378	483,653,802	16.6	
水道事業計	12,591,883,861	11,470,231,871	1,121,651,990	9.8	
鶴形簡易水道事業	自己 資本 金	15,512,546	—	15,512,546	皆増
	固有資本金	15,512,546	—	15,512,546	皆増
	繰入資本金	—	—	0	—
	組入資本金	—	—	0	—
	計	15,512,546	—	15,512,546	皆増
	借入資本金	97,379,931	—	97,379,931	皆増
	資本金計	112,892,477	—	112,892,477	皆増
	剰余金	—	—	—	—
	資本剰余金	28,386,637	—	28,386,637	皆増
	利益剰余金	4,069,869	—	4,069,869	皆増
計	32,456,506	—	32,456,506	皆増	
鶴形簡易水道事業計	145,348,983	—	145,348,983	皆増	
合 計	自己 資本 金	15,512,546	0	15,512,546	皆増
	固有資本金	15,512,546	0	15,512,546	皆増
	繰入資本金	1,311,562,773	932,548,750	379,014,023	40.6
	組入資本金	849,100,498	820,408,655	28,691,843	3.5
	計	2,176,175,817	1,752,957,405	423,218,412	24.1
	借入資本金	7,138,307,341	6,810,635,088	327,672,253	4.8
	資本金計	9,314,483,158	8,563,592,493	750,890,665	8.8
	剰余金	—	—	—	—
	資本剰余金	3,400,572,798	2,877,947,535	522,625,263	18.2
	利益剰余金	22,176,888	28,691,843	-6,514,955	-22.7
計	3,422,749,686	2,906,639,378	516,110,308	17.8	
合計	12,737,232,844	11,470,231,871	1,267,000,973	11.0	

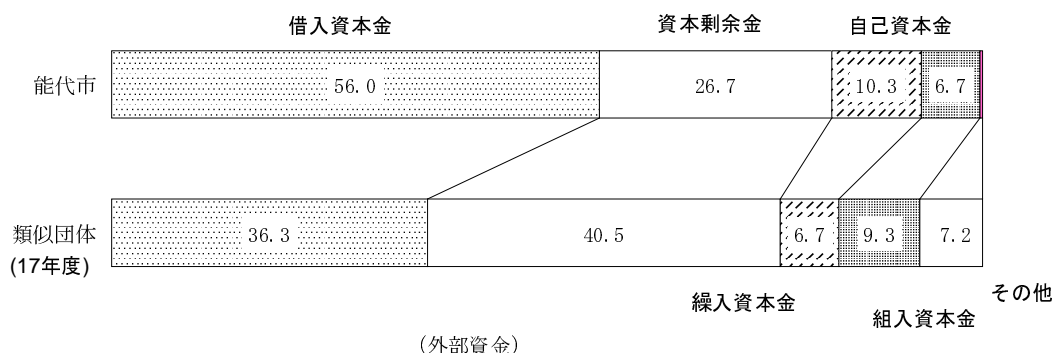
自己資本金は2,176,175,817円で、前年度に比較して423,218,412円(24.1%)の増となっている。この内訳は、鶴形簡易水道事業の法適用に伴う固有資本金の皆増、浄水場整備事業等に対する一般会計出資金に伴う繰入資本金の増、減債積立金の処分に伴う組入資本金の増である。

借入資本金は7,138,307,341円で、前年に比較して327,672,253円(4.8%)の増となっている。この内訳は、鶴形簡易水道事業の企業債の皆増、水道事業の当年度借入額443,100,000円と償還額212,807,678円の差し引き230,292,322円の増である。

剰余金は3,422,749,686円で、前年度に比較して516,110,308円(17.8%)の増となっており、これは鶴形簡易水道事業の皆増のほか、浄水場整備事業に伴う国庫補助金等である。

資本は資産を形成する財源であるが、その内訳をグラフにすると次のとおりである。

資本構成・類似団体平均との比較 (単位：%)



これを見ると、借入資本金が半分以上を占め、国庫補助金等の資本剰余金が26.7%と続いている。さらに自己資本金を見ると、一般会計補助金等の繰入資本金が10.3%で、減債積立金等の使用による組入資本金が6.7%となっている。このことは、現在の資産を得る財源として使われた金額のうち、水道事業から得られた利益等の内部資金が6.7%しかなく、大部分を外部からの資金に頼っていることを示している。

また類似団体と比較した場合、本市は借入資本金の割合が非常に高く、建設改良事業のための資金調達方法が、企業債に偏っていることが分かる。

(5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
前年度末未償還額 A	5,969,127	6,344,112	6,534,672	6,711,093	6,908,798
当年度償還額 B	193,015	218,841	236,378	216,258	213,591
当年度借入額 C	568,000	409,400	412,800	315,800	443,100
当年度末未償還額 A-B+C=D	6,344,112	6,534,672	6,711,093	6,810,635	7,138,307
当年度償還財源 F+G=E	272,697	291,670	282,578	269,976	278,610
減価償却費 F	206,601	219,993	224,823	241,284	256,433
当年度純利益 G	66,097	71,677	57,756	28,692	22,177
償還額対財源比率 B/E	70.8	75.0	83.7	80.1	76.7
償還額対減価償却費比率 B/F	93.4	99.5	105.1	89.6	83.3

※18年度から鶴形簡易水道事業分を含む。

当年度の企業債借入額443,100千円に対し、当年度償還額は213,591千円となっており、その結果、当年度末未償還残高は7,138,307千円となっている。これは当年度料金収入の748,028千円の9.5倍に相当する金額である。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

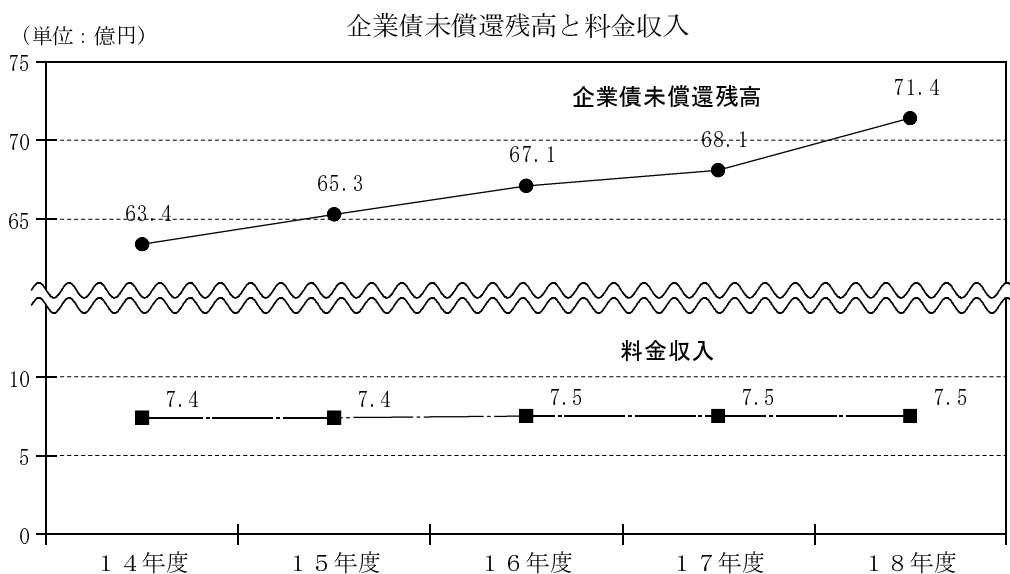
(単位：%)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度 全国平均
企業債償還元金 対料金収入比率	26.1	29.4	31.6	28.8	28.6	21.5
企業債利息対料金 収入比率	28.2	27.4	26.7	26.2	26.1	14.8
企業債元利償還金 対料金収入比率	54.3	56.8	58.3	55.0	54.7	36.3

(注) 料金収入＝給水収益。比率は、いずれも低いほどよいとされている。

上の表の各指標は、いずれも17年度全国平均を上回っており、特に企業債元利償還金対料金収入比率は、54.7%と全国平均を大きく上回っている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の10倍近い額で、企業債元利償還金も毎年度、料金収入の半分以上となっており、年々、後年度負担が重くなってきている。

なお、平成19年度には建設改良事業のピークを迎え、当面は大規模な事業が予定されていないことから、今後は企業債の借入額に対し償還額が上回り、企業債未償還残高は減少していくと予想されている。ただし、企業債償還額は今後も増加し、元金償還のピークは平成33年で、償還額は約4億円と当年度の約2倍になることが見込まれ、資本的収支の悪化の主要因となっていくものと考えられる。